



緒方貞子 前国際協力機構(JICA)理事長

グローバル人材育成に思う、 多様でオープンな社会の必要性

国際協力機構(JICA)特別顧問

緒方貞子

Sadako Ogata



おがた・さだこ
1927年東京生まれ。51年聖心女子大学卒業。ジョージタウン大学大学院・カリフォルニア大学パークリー校大学院修了(政治学博士)。国連公使、ユニセフ執行理事会議長、国連人権委員会政府代表、上智大学国際関係研究所長・外国語学部長、第8代国連難民高等弁務官(1991~2000年)、アフガニスタン復興支援総理特別代表等を歴任。01年人間の安全保障委員会共同議長に就任。03年~12年国際協力機構(JICA)理事長。12年4月より現職。

ここ数年、日本国内のさまざまなところで「グローバル人材」育成の必要性が主張されている。日本政府は、「グローバル人材育成推進会議」を開催し、

国家戦略会議でも議論が行われている。

経団連や経済同友会からも提言が出されている。

日本において、世界とのつながりが意識されるようになったのは、必ずしも今に始まったことではない。第2次

世界大戦敗戦後の日本の復興は、自由で、オープンな雰囲気の中で始まった。新しい日本を作り出そうと、学べるものは学び、復興に向けて強い意欲がみなぎっていた時代である。1951年に4年制女子大学を1期生として卒業した私の同級生は、約35人のうち半数が海外留学をしたと記憶している。日本国内では、米国の援助を受けて経済復興を開始し、53年からは世界銀行の融資により新幹線、高速道路、発電所などの社会インフラが次々と整備され、急速に復興が進められた。敗戦からわずか10年後には高度経済成長期に入り、戦後賠償の一環として開発途上

国への政府開発援助(ODA)も始まった。企業の海外進出、海外投資も拡大した。80年代になって経済大国の仲間入りを果たすと、日本社会の「国際化」や国際貢献の必要性・重要性が集中的に議論されるようになった。90年代以降は、大学に国際関係学部や国際関係に関する大学院が相次いで設置されている。日本と世界の関係は、このように随分と前から深まっている。日本社会の国際化が進められて数十年が経つ今、なぜ「グローバル人材」の育成なのだろうか。

一つには、国際的な存在感や発言力、競争力の相対的な低下に対する懸念であろう。中国、韓国、タイ、インドネシア、インドをはじめ、アジア各国の経済成長は著しく、世界の成長センターと呼ばれるようになった。こうした国々は、経済成長とともに、国際社会における存在感と発言力を増してき

た。国際社会が直面する数多くの課題、

難局に対応するためには、新興国の協力が不可欠であり、G8に代わるG20等の新しいグローバル・ガバナンスの仕組みが模索されている。2010年の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)では、中国やインドの参加者がG20の重要性を主張し、積極的に議論を展開していた。韓国では、李明博大統領の主導によりGlobal Green Growth Instituteが設立され、経済成長と環境保全を両立した新しい発展モデルを世界に提示しようとしている。その事務局長には、英国の『エコノミスト』誌を使った公募により、国際経験豊かなアメリカ人有識者が採用された。

私は、長年、国連を中心に働いてきたこともあり、偏狭なナシヨナリズムには与(よ)りたくないが、こうした新興国の躍動に対して、現在の日本の低迷にはも

どかしさを感じる。日本は、世界の平和と安定に貢献する「軍事力」を持たない。しかし、日本には、世界各国との間で長年の「外交」と「開発」によって培ってきた信頼と友好がある。世界各国との良好な関係を背景に日本にしかできない貢献、日本だからこそできる貢献があり、国際社会において、もっと大きな責任を担い、中心的な役割を果たしてもよいのではないかと思う。09年12月に国際協力機構(JICA)理事長として北京を訪問した時、中国の李克強副首相は、「貧しい国々に対する支援は、中日の新しい関係における重要なテーマの一つである」と私に強く語りかけた。中国でも、韓国でも、グローバルな視野を持った新しい人材が育っており、新たな歴史を刻む新しいパートナーシップが求められている。

グローバル人材が必要とされるもう

一つの背景は、日本の閉塞感の打開に向けた期待であろう。日本経済の低迷、少子高齢化、過疎化など日本社会が抱える問題・課題は山積みであり、社会の構造改革が必要だと言われ続けている。運輸交通・情報通信技術の発達は、日本国内の隅々までをも世界とつなげている。昨年の東日本大震災や、タイのバンコク首都圏における洪水被害は、被災地に大きな犠牲と被害をもたらしただけでなく、被災地の工場とともにサプライチェーンを構成するアジア各地の製造業にも影響を及ぼした。日本の過疎地域では、インドネシア人やフィリピン人の介護士が研修の名目で高齢者のケアをしている。北海道の十勝平野では、農機具メーカーが途上国からの研修員との交流を通じ、各国の農業事情を学び、各国のニーズに適した農機具を開発して、海外販路を開拓しようとしている。世界の相互依存

がますます強まる中、日本の発展は、世界の平和と安定、繁栄と一体であることは言うまでもなく、日本がこの閉塞感を打開するためにも、これまでの日本国内の限られた知識と経験を超えて、グローバルな視点から物事を考え、アイデアを出し、世界の人びとと協力していくことが必要である。このような時代に求められる「グローバル人材」とは、どのような人材なのだろうか。グローバル人材というと、外国人とのコミュニケーションを可能にする英語を中心とした語学力の習得に注目が集まる。しかし、語学は手段にすぎず、語学に増して重要なことは、コミュニケーションを通じて得られる多様性の理解であり、受け入れである。世界各国・各地には、多様な人びとが、多様な歴史の中で培った多様な文化、習慣・慣習、制度、価値観の中で生きていく。このような多様な

人びとに敬意を払い、学び、理解し、受け入れる、そして、それを糧に新たなアイデアを生み出して社会の活力に変え、世界の平和と安定、繁栄に貢献できる人材こそが「グローバル人材」である。最近、日本人学生の留学件数の減少等を指摘し、日本の内向き傾向を懸念する報道が目立っている。しかし、私自身は、必ずしも日本が内向き傾向であるとは思わない。少子化によって学生数が減少している、JICAの職員採用には毎年30名程度の採用枠に對して4千〜5千人からの応募がある。開発途上国でボランティア活動を行う青年海外協力隊は常時2千〜3千人が派遣されており、春秋年2回行われる募集には、年間1万5千人が説明会に参加し、3千〜4千人程度の応募がある。

今年6月に開催された帰国隊員の報

告会において、野田総理大臣は、協力隊員を「グローバル人材の模範的な存在」と紹介した。ベネズエラでパソコン指導をしてきた隊員は、「何かを伝えるに行ったはずが、逆に教えられることが多かった」と自らの隊員活動を振り返り、「日本の良いところは伝え、学ぶべきは学び、共に成長していく、そんな世界を作る努力を続けていきたい」と決意を語った。また、ラオスで数学教師として活動した隊員は、「その国の価値観を壊さずに教育の質を向上させる方法を知りたい」と強く思い、この夏から海外留学するという。徳島県では、ザンビア等で医療活動に従事した隊員が診療所を開設し、海外での経験を活用して高齢者に対する医療と介護を行っている。こうした発想を持ち、自分自身でイニシアチブを取れることこそがグローバル人材としての証しである。青年海外協力隊員や国際協力事業に従事す

る人たちだけではない。グローバル化の現実において、NGOや企業の職員、社会起業家、研究者、スポーツ選手等、世界の人びととともに働き、世界の人びとから学ぶ日本人は多い。また、日本国内にも、在日外国人と緊密で良好な関係を築いている多くの日本人がいる。グローバル人材を育成するためには、グローバル人材を活用することが一番である。教育や仕事の場でもっともっとグローバル人材を活用してもらいたい。中学・高校の英語教育にこれだけ多くの時間を費やしているのに、日本人の英語能力が低いと言われる。英語教育の根本的な見直しが必要であり、試験のための英語ではなく、コミュニケーション力を身につける教育、むしろ、コミュニケーションを通じて世界と交流することの大切さや面白さを学ぶ教育が必要なのではないだろうか。学生の問題ではない。教える側の

問題であり、例えば、世界で学んできた人や働いてきた人たちの知識と経験を学生と共有し、刺激を与えることも一案である。大学では、産業界との交流により、実務者の教員採用も増えているという。また、青年海外協力隊経験者を積極的に採用している企業もある。実社会においてグローバル人材が活用されることによって、グローバル人材の価値が認められ、ますます多くのグローバル人材が育っていく。グローバル人材の育成には、企業における採用の仕組みを変える等、グローバル人材を活用する社会構造を整え、日本社会をオープンなものにすることが必要である。

相互依存の世界において日本が生き抜くためには、世界の多様性を受け入れると同時に、日本が多様性を持った国、社会、人びとにならなければならぬ。